

# 臺灣公學校第一期 日本語教育課程之研究 入門期低學年「國語」科之教材爲中心

溫 鴻 華

安田女子大學大學院研修員

## 中文摘要

本稿以研討臺灣公學校第一期入門期低學年所使用之教科書『臺灣教科用書國民讀本』(第一冊～第四冊)的任務與機能、並探討它在臺灣日本語教育史上的意義與目的。臺灣之日本語教育是以法律為基準、而具有組織性的教育活動開始於臺灣公學校。臺灣公學校第一期的教育方針為、讓臺灣學童學習 1) 道德教育 2) 知識與技能為主的實業教育、(3) 培養日本國民之性格(皇民化)、同時也進行國語(日本語)教育。根據公學校的「教科課程表」、教學科目「國語」、低學年首先以音聲教育為主、日本語之說法→讀法→寫法→作文為教學之原則。根據這個原則、低學年教科書是以學童一天的生活場面為中心而設定。即是、以學童為主的家庭生活與學校生活之基本生活習慣和教養為教育內容。同時透過文型、片假名為主的發音、文字・表記、語彙、基本文型、日常會話等等教育方法為重要之指導事項。

根據「臺灣公學校國語教授要旨」上說、首先以小孩之生活空間為中心→人際關係→自然現象→農・工・商業之知識為教材安排之原則。誠如「臺灣公學校國語教授要旨」所言一般、本教材之選擇與排列確實以此為原則編纂

而成、同時也讓低學年生學習日本語的基本知識。從對譯法到直接法的教授方法轉移中。本教材之過渡的性格與任務非常明確。

**關鍵詞：**入門期、過渡期、對譯法、直接法、皇民化

# 臺灣公學校第一期日本語教育カリキュラムの研究

—入門期低学年の教科目「國語」の教材を中心に—

溫 鴻 華

安田女子大学大学院研修員

## 要 旨

小稿は、植民地・臺灣公學校第一期の入門期低学年に用いられる教科書『臺灣教科用書國民讀本』（巻一～巻四）の役割と働きを明らかにし、臺灣における日本語教育カリキュラム史上の意義の解明を目的とする。臺灣における日本語教育は、法的な規定による組織的な教育活動として、公學校において開始された。その公學校第一期の教育行政施策上の目的としては、「公學校ハ本島人ノ子弟ニ道德ヲ施シ實學ヲ授ケ以テ國民タルノ性格ヲ養成シ同時ニ國語に精通セシムルヲ以テ本旨トス」と規定しているように、公學校第一期は、本島人生徒に 1) 道德の教育、2) 実学の教育、3) 日本国民としての性格を養うことと、同時に「日本語」教育を行うことを目的として設置されたものであることが分かる。公學校の「教科課程表」によると、科目「國語」において、低学年（一・二年）には、音声→仮名→会話文→普通文というような語学的な構造シラバスによってカリキュラムが構成されている。この法的な規定通り、低学年（巻一～巻四）の教科書には、子供を中心として、一日の生活営為の場面が設定されている。すなわち、子ども達に家庭生活と学校生活に関する基本的生活習慣と躰をしていくという内容的価値の理解とともに、文型を通

して、片仮名による発音、文字・表記、日常会話語彙、基本的な文型（単文）、コミュニケーション活動に必要な会話文型へと指導事項が配列されている。

なお、本教科書には、「土語讀方」教材が残っており、対訳法から直接法に移行する過渡期の教科書として位置づけることができる。

**キーワード：**入門期、過渡期、対訳法、直接法、皇民化

# **The Research of First Stage Japanese Curriculum in Taiwanese Public Schools: Focusing on “Official Language” Textbooks for Lower Grade Students**

Wen Hong Hwa

Graduate School of Letters, Yasuda Women's University, Research Student

## **Abstract**

The purpose of this paper is to define the duty and function of the following textbooks: “The people's Version of Taiwanese Textbooks (vol. 1 ~ vol. 4)”, which were used for lower grade students in Taiwanese public schools. This paper will also cover the achievement of these textbooks for Japanese language education in Taiwan. Originally, the grammatical translation method was used to edit the textbooks for Japanese language education organizations in Taiwan. After entering the public school system, the direct translation method was mainly used in editing most of the textbooks. However, the in-direct Taiwanese translated textbook, a supplementary textbook for the grammatical translated textbook, was also being used concurrently. Therefore, “native language dialect” played a significant role in this transition time. According to the “Official language teaching guide for Taiwanese public schools”, textbooks should emphasize on these areas accordingly: children's living environment, human relations, natural phenomena, the knowledge of agriculture, industry, and business, and social behavior. The content and the arrangement of these textbooks followed the rules addressed in

“Official language teaching guide for Taiwanese public schools”. They provided the basic knowledge of learning Japanese language for the lower grade students, who happened to be in the transition time when translation method was changed from grammatical method to direct translation. The uniqueness of these textbooks during the transition time was very obvious.

**Key words:** Entry level ; transition time ; grammatical translation method ; direct translation ; indoctrination to the emperor's philosophy

# 臺灣公學校第一期日本語教育カリ キュラムの研究

## —入門期低学年の教科目「國語」の教材を中心に—

溫 鴻 華

安田女子大学大学院研修員

### 1. はじめに

1895（明治 28）年から 1945（昭和 20）年までの 50 年間にわたる、日本の殖民地としての臺灣で行われた国家語教育としての日本語教育の時期は、教育に関する法律の制定と教育機関の整備、変遷及びそれぞれの教科書の刊行によって、五期に分けられる。その概要は以下の通りである。

- 1) 芝山巖學堂及び國語學校附屬學校・國語傳習所期（1895（明治 28）～1898（明治 31））

1896（明治 29）年 6 月 27 日、國語傳習所規則と、1896（明治 29）年 9 月 25 日、臺灣總督府國語學校規則がそれぞれ發布されたことにより、國語傳習所と國語學校附屬學校が設置された。また、本期に用いられたと見られる教科書『新日本語言集甲號』（明治 29、2）、『臺灣適用讀本初歩』（明治 29、10）、『臺灣適用會話入門』（明治 29、11）がそれぞれ刊行された。

- 2) 臺灣公學校第一期（1898（明治 31）～1911（明治 44））

1898（明治 31）年 7 月 27 日、勅令第百七十八号を以って、臺灣公學校令が發布

されたことにより、臺灣公學校が設置された。のちに、1898（明治 31）年 8 月 16 日に、臺灣公學校規則（府令七八号）が發布された。この臺灣公學校規則に基づいて、編纂された教科書が、『臺灣教科用書國民讀本』（全十二巻）である。巻一～巻六が 1901（明治 34）年に、巻七～九が 1902（明治 35）年に、巻十～十二が 1903（明治 36）年にそれぞれ出版された。

### 3) 臺灣公學校第二期（1912（大正元年）～1922（大正 11））

大正元年 11 月 28 日臺灣總督府令を以って、公學校規則が大幅に改正が行われた。この改正された臺灣公學校規則に基づいて、編纂された教科書が、『公學校用國民讀本』（全十二巻）は、巻一から巻八までが 1914（大正 2）年に、巻九から巻十二までが 1915（大正 3）にそれぞれ一括出版された。

### 4) 臺灣公學校第三期（1922（大正 11）～1942（昭和 16））

1922（大正 11）年 4 月 1 日、臺灣總督府令第六十五號をもって、臺灣公立公學校規則が發布された。これにもとづいて、『公學校用國語讀本第一種』（全十二巻）は、巻一から巻四までが 1924（大正 12）に、巻五から巻八までが 1925（大正 13）に、巻九から巻十二までが 1926（大正 14）にそれぞれ出版された。

### 5) 國民學校期（1941（昭和 16）～1945（昭和 20））

1941（昭和 16）年、内地の尋常高等小學校が國民學校初等科・高等科と名称を変更した。それに合わせるように、臺灣における臺灣公學校も他の日本所属殖民地と同じように國民學校と改称した。1941 年 12 月に、太平洋戦争が始まり、臺灣も日本国の一地域として戦争態勢に組み込まれ、日本本土がそうであったように、次第に臺灣においても、正常の教育は行われなくなっていた。

小稿では、臺灣公學校第一期の入門期低学年（1898（明治 31）～1911（明治 44））における法的に規定された教育内容、教科課程と、それにもとづいて編纂された教科書によって日本語の教育内容とその系統とを究明し、カリキュラムの成立の様相を明らかにする。



## 2. 臺灣公學校の法的規定

1898（明治31）年8月16日に、臺灣公學校規則（府令七八号）が發布された。この規則は、全五章三十四條から構成されている。第一章には「主旨」、第二章には「編制」、第三章には「教育の要旨及び教科の程度」、第四章には「入退學及び出席等」、第五章には「操行査定並びに試験及び卒業」に関する規定がそれぞれ示されている。

第一章の第一條においては、「公學校ハ本島人ノ子弟ニ道德ヲ施シ實學ヲ授ケ以テ國民タルノ性格ヲ養成シ同時ニ國語に精通セシムルヲ以テ本旨トス」と規定されている。これによってみると、公學校は、臺灣人生徒に 1) 道德の教育、2) 實學の教育、3) 日本國民としての性格を養うことと、同時に「日本語」教育を行うことを目的として設置されたものであることが分かる。さらに、第二條においては、地域により速成科が設けられ、随時日本語教育を施すように示されている。公學校で目的としていることは、國語學校附屬學校及び國語傳習所とは、あまり変わっていないし、公學校に設けられた速成科は、國語傳習所の甲科の延長であると見られる。

第二章の第三條においては、公學校の生徒は年齢八歳以上十四歳以下と定められている。さらに、第四條においては、教科目が「修身、國語作文、讀書、習字、算術、唱歌、體操」と規定されており、いわゆる日本語の教育に直接かかわるものとして、「國語作文」「讀書」「習字」が配置されるほか、「修身」「算術」「唱歌」「體操」が設定されている。修業年限は、六年である。ここで、注目したいのは、生徒の入学年齢は、國語學校附屬學校と國語傳習所乙科が八歳以上二十五歳以下であるのに、公學校では八歳以上十四歳以下になっているということである。当時、國語學校附屬學校と國語傳習所における教育は、普通教育であったが、時代の要求、

特に臺灣人の教育上の必要から、生徒の入學年齢は、8 歳以上 25 歳以下と定めざるを得なかったものと考えられる。ここでは、本国（日本国内）の學齡生徒と同じような目的のもとに、一般教育を施すために公學校を設置するので、生徒の入學年齢は、八歳以上十四歳以下と定められたものと理解される。修業年限は、國語學校第一附屬學校と同じ6年である。また、教科目も國語學校附屬學校とほぼ同じである。ここには、公學校の教育水準を引き上げるとともに、就学対象を若い世代にしようとしている意図が認められる。

第三章の第九條においては、公學校の「教授要旨」が次のように示されている。

- 一 徳教ヲ施スニハ人トシテ必須ナル徳義ノ教訓ト我國民トシテ必要ナル性格ノ陶冶トニ注意センコトヲ要ス
- 一 實學ヲ授クルニハ其智識技能ノ精確ニシテ實用ニ適センコトヲ要ス故ニ常ニ生活ニ必須ナル事項ヲ撰ヒテ之ヲ教授シ反覆練習シテ應用自在ナラシムヘシ
- 一 身體ノ發達ヲ完クシ且國語ニ精熟セシムルコトハ本島民ニアリテ殊ニ必要トス故ニ教授ノ際ハ常ニ生徒ノ衛生及用語ニ注意シ併テ阿片ノ毒害タルコトヲ知悉セシメンコトヲ要ス

（原文は縦書き。下線は引用者。）

この教授要旨は、教科全般にわたって要求されるもので、本規則の主眼となるところである。まず、道德教育においては、1) 日本国民として、必須なる徳義の教訓と必要なる性格を養うことが示されている。次に、実學においては、2) 知識及び技能を精確に習得させ、3) 日常生活に必須なる事項を教えるように要求されている。さらに、4) 体の發達を完全させ、かつ 5) 日本語に精熟させることと、教授の際は、常に 6) 生徒の衛生状況及び言葉使いに注意し、併せて阿片毒害についても知らせることを要するとされている。

これを、前期の國語學校附屬學校と國語傳習所とを比較すると、教授の要旨は基本的には同じであるが、注目すべきは、「衛生」と「阿片」のことが取りあげられ

ていることである。このことは、当時臺灣の衛生の情況と阿片による毒害の深刻さを物語っている。

公學校における「教科の程度」については、次のように示されている。

第十條 公學校ノ教科ノ程度ハ下の如シ

- 一 國語ハ音韻ノ性質言語ノ種類典則應用及會話ノ實習並地理歴史理科に關スル講説ヲ授ク國語ヲ授クルニハ本國現行ノ言語ヲ用ヒテ自己ノ思想ヲ精密ニ流暢ニ言明シ且他人ノ言語ヲ明瞭ニ解釋スルコトニ熟セシムルヲ以テ目的トシ常ニ土語ト對照シテ其意義ヲ會得セシメ兼テ言語及文章ノ典則ニ通セシメンコトヲ要ス
- 一 作文ハ假名ノ單語短句並漢字交リノ話文、普通文、書簡文、公用文及普通ノ漢文尺牘ヲ授ク作文ヲ授クルニハ常ニ國語及讀書ト相待テ其目的ヲ達センコトヲ務メ思想ノ排列言語ノ表出ニ注意シ公私ニ適應スル日常必須ノ文章ヲ作ラシメ兼テ習字科ニ連絡セシメンコトヲ要ス
- 一 讀書ハ假字ノ單語單句及平易ナル話文並普通文ノ讀方ヲ授ケ且之ト併行シテ古體ノ漢文ニ就キ句讀及訓点ヲ授ク讀書を授クルニハ常ニ國語作文ノ教授ニ伴ヒ文字ノ音訓及語勢ニ注意シ又之ヲ土語ニ譯術セシメテ語句文章ノ解否を檢シ能ク全體ノ意義ヲ了解セシメ兼テ知徳ヲ啓發セシメンコトヲ要ス
- 一 習字ハ假字楷書行書及草書ノ順序ニ依リ假字文漢字文交リ單語短句普通文書簡文公用文等ヲ授ケ又之ト併行シテ最初ヨリ漢字ヲ授ク習字ヲ授クルニハ先ツ姿勢及執筆ノ法ヨリ始メ次ニ筆ノ運用及字畫ノ結構ヲ知ラシメ運筆ハ務メテ涉滯セサラシメ特ニ速寫ニ熟セシメントコトヲ要ス  
(修身、算術、唱歌、體操については、省略。下線は引用者。原文は縦書き。)

これによってみると、教科目「國語」は、音韻の性質、言語の種類用法と会話の実習並びに、地理、歴史、理科等に関する講説を授けることと示されている。「國

語」を教えるにあたって、日本現行の言語を用い、自己の思想を精密に、流暢に言明できることと、他人の言語を明瞭に解釈できることを目的としている。さらに、臺灣語と対照して、その意義を会得することを定めている。このことは、この時点における日本語教授法としては、対訳法が用いられていることを示している。

「作文」においては、仮名の単語短句、漢字交りの話文、普通文、書簡文、公用文と普通の漢文尺牘を教えることと規定されている。「作文」の教授に際しては、自己の思想を書き表したり、適切な言葉を用いたりすることを注意し、また、公私に適應する日常必須の文章が書けるようにすることが要求されている。そして、「習字」と関連づけて指導するようにという留意事項が示されている。

教科目「讀書」には、仮名の単語短句、平易な会話文、普通文の読方と古体の漢文について句読及び訓点を学習させ、「國語」「作文」の教育ともに、文字の音訓及びアクセント語勢に注意し、土語（臺灣語）に翻訳して理解を確かめることと、文章の内容を理解することを通して、知徳を啓発することとが要求されている。

「習字」においては、仮字の単語、数字、民間日用の文字及び書翰文、公用書類を教えることを示されている。「習字」を教えるのに、先ず、執筆の姿勢から入り、運筆の順序、字画の結構を分からせること、さらには、速写ができるようにすることと定めている。

以上のように、教科目「國語作文」「讀書」「習字」の教育内容がそれぞれ規定されている。まとめると、「國語作文」においては、話し言葉の教育を中心にし、「讀書」「作文」においては、書き言葉を中心に置き、「習字」においては、書く技能を養成することがそれぞれの指導目標としていることが認められる。さらに、この三つの教科目においては、必ず日常生活に役立つことを目標としていることが共通している。総合的に見ると、教科目の教授内容としては、國語學校附屬學校及び國語傳習所と公學校とでは、あまり変わっていないといえることができる。

第十一條においては、公學校の教科の課程表が示されている。

公學校教科課程表

	毎週 時間	第一 学年	毎週 時間	第二 学年	毎週 時間	第三 学年	毎週 時間	第四 学年	毎週 時間	第五 学年	毎週 時間	第六 学年
修身	一	(略)	一	(略)	一	(略)	一	(略)	二	(略)	二	(略)
國語作文	五	音韻並簡易ナル言語ノ種類及會話假字並漢字ノ書取及話文	五	同上話文及普通文	六	言語ノ典則應用及會話國語讀本初歩上巻同上	六	同上普通文書簡文及公用文	九	言語ノ典則應用及會話國語讀本初歩中巻同上及漢文尺牘	九	言語ノ典則應用及會話國語讀本初歩中巻同上
讀書	十二	小學よみかき教授書及掛圖増訂三字經、孝經(臺灣句讀)	十二	同上大學中庸(臺灣句讀)	十二	小學讀本卷一論語(臺灣句讀)	十二	小學讀本卷二同上	十二	小學讀本卷三増訂三字經孝經(本國訓點)	十二	小學讀本卷四論語(本國訓點)
習字	四	假字漢字(楷書)	四	假字交リノ漢字(楷書)	四	同上	四	假字交リノ漢字(楷書)書簡文及公用文(行書)	二	書簡文及公用文(行書)	二	同上
算術	三	(略)	三	(略)	四	(略)	四	(略)	五	(略)	五	(略)
唱歌	一	(略)	一		一		一		一		一	
體操	二		二		二		二		二		二	
計	二八		二八		三十		三十		三三		三三	

(1898 (明治 31) 年 8 月 16 日に、發布された臺灣公學校規則の教科課程表は「唱歌」「體操」が空欄のままであるため、同年十一月六日に追加された。)

この課程表によると、公學校第一・二学年においては、一週間の全科教授時数二十八時間中、いわゆる日本語教育諸科目に配当する時間数が二十一時間(國語作文

五、讀書十二、習字四)、第三・四学年においては、一週間の全科教授時数三十時間中、日本語教育諸科目に配当する時間数が二十二時間(國語作文六、讀書十二、習字四)、第五・六学年においては、一週間の全科教授時数三十三時間中、日本語教育諸科目に配当する時間数が二十三時間(國語作文九、讀書十二、習字二)とされている。これにもとづいてみると、學年が進むにしたがって、学習時間数が増加されている。しかも、増加される時間は、すべて教科目「國語作文」に分配されている。このことは、公學校の教育は日本語教育に力点が置かれていることを示している。

公學校における「國語作文」の指導内容についてみると、第一学年＝「音韻並簡易ナル言語ノ種類及會話假字並漢字ノ書取及話文」、第二学年＝「同上話文及普通文」、第三学年＝「言語ノ典則應用及會話『國語讀本初歩上卷』同上」、第四学年＝「同上普通文書簡文及公用文」、第五学年＝「言語ノ典則應用及會話『國語讀本初歩中卷』同上及漢文尺牘」、第六学年＝「言語ノ典則應用及會話『國語讀本初歩中卷』同上」といった指導内容が定められている。整理すると、第一・第二学年は、音声→仮名→話文→普通文というような語学的構造シラバスによって、カリキュラムが構成されており、第三～第六学年は、文法→會話→手紙文→「國語讀本初歩上、中」といったような話しことば・書きことばの表現力と文章の理解力の育成がと企図されている。

教科目「國語」は、「近易ナル話シ方及假名ノ單語、單句、短文ノ讀ミ方、書キ方、綴リ方→複雑ナル話シ方及日常須知ノ漢字、文章ノ讀ミ方、書キ方、綴リ方→文法ノ事項」、「發音ノ教授練習ハ各學年ニ、正確明瞭」といった指導内容が定められている。

### 3. 『臺灣教科用書國民讀本』（巻一～巻四）の分析・整理と考察を通して－

前節において、法的に規定された臺灣公學校第一期の日本語教育カリキュラムの内容・組織を明らかにした。それらの授業に向けての、教育内容の具体化は、教科書によって図られる。本節においては、その教科書の分析・整理を通して、法に定められた日本語教育のカリキュラムが、どのように具体的に展開されようとしているかを解明する。

#### 3.1 『臺灣教科用書國民讀本』（巻一～巻四）の分析と考察の観点

前節において見た法的に規定された日本語教育カリキュラムの内容及び公学校の教科課程表の教科目「國語」の内容が、本教科書において、どのように具現化されているかを明らかにするために、巻1～巻4にわたって、以下の観点に基づいて分析・整理と考察を進める。（なお、土語（臺灣語）教材について、筆者は2001年12月『台湾日本語教育論文集』第5号にて発表した。）

##### A 学習ユニットの内容的側面からの分析・整理の観点

- ① 知識習得の観点からの分析・整理
- ② ものの見方、考え方育成の観点からの分析・整理

##### B 学習ユニットの言語的側面からの分析・整理の観点

- ① 発音及び文字・表記の観点からの分析・整理
- ② 文・文型の観点からの分析・整理

#### 3.2 分析と考察

##### 3.2.1 『臺灣教科用書國民讀本』（巻一～巻四）の概観

『臺灣教科用書國民讀本』（巻一～巻四）の題材一覧を掲げると、次の表１の通りである。なお、巻一と巻二については、題目がつけられていないので、仮に内容の要点を（ ）で示す。

表 1（巻一～巻四）

課	巻 一	巻 二	巻 三	巻 四
	五十音字・鼻字 音・符號字・八 声符號	—	—	—
一	(オキル)	(ヒガデル)	ヨアケ	アサ
二	(キル)	(アラウ)	アサガオ	カワノケシキ
三	(アラウ)	(トコヤ)	アサノシゴト	ミズガメオワル 一
四	(ソオジスル)	(キモノ)	ヒヨコ	ミズガメオワル 二
五	(メシタベル)	(ノル)	クレイナサイ	ミズ
六	(ガッコウ)	(アソブ)	アサメシ	ゲジョトイヌ
七	(ホンオヨム)	(オクル)	ベンキョオスルセイト	マキワリ
八	(コママワス)	(ヒオコス)	タロウ	ニンキョオノオキヤク
九	(ハナス)	(ツグ)	ハシラオニ	メシタキ
十	(ネル)	(ツクル)	テナライ	ブタ
十一	—	(チョオメン)	ギョオギノヨイコ	ナ
十二	—	(タコツクル)	シャボンダマ	ウマイメシ
十三	—	(タコアゲル)	メカクシ	ウマイメシ二
十四	—	(アメガフル)	ウオ	ザボントバシヨウノミ
十五	—	(ヒガクレル。)	ウオツリ	ニンギョオノキモノ
十六	—	—	ヒグレ	センタク
十七	—	—	ヨル	ムラノケシキ
十八	—	—	—	—
	—	—	—	イロハ

一学年に二巻ずつが配当されている。すなわち、第一学年は巻一、二、第二学年は巻三、四である。

巻一には、最初に表記のための五十音図・符号字図・台湾語の八声符号が提出されている。巻一から巻四までは、基本的には、人間の一日の生活営為が取り上げら



れている。巻一は、朝から晩までの一日の生活パターンに関するものである。巻二は、巻一に続いて、その一日の生活営為パターンも取り入れるが、子供の生活の幅を広げて、遊びなどをも取り上げている。巻三は、生活上のできごと、学校における学習と遊びなどに関するものを取り上げている。巻四は、家事、家庭のできごと、くだもの、村の風景などを取り上げている。

以上、整理した國民讀本巻一～巻四の教材の選択及び配列については、「臺灣公學校國語教授要旨」（1900、臺灣總督府學務部）には、次のように、その原則が述べられている。

児童の接物界の次第に擴展するに従ひて、近きより遠きに及ぼし、先づ初めは、校内の諸動作に取り、次には児童一日間の行為に取り、次には、家人の行為に、次には天然の現象、並に天然物に關するものに、次には、農工商等の生業に關する事項次に社交上に必要の所作に取りて、ほぼ日常普通の言語を網羅せんとするなり（下線は、引用者。）

すなわち、まず、子どもを中心とする生活空間系列の広がりから、人間関係性の広がりへ、次に、天然の現象・天然物に関する知識、さらに、農工商の生業に関するもの、最後に、社交上に必須な振舞いという教材選択と配列の原則を立てている。

これによってみると、巻一～巻四の教材の選択と配列は、ほぼ、この原則の「子どもを中心とする生活空間系列の広がり」を中心としていると認められる。

### 3.2.2A 学習ユニットの内容的側面からの分析・整理の観点

#### 3.2.2.1 知識習得の観点からの分析・整理と考察

巻一には、取りあげられた題材内容から見ると、(1) 朝起きる→(2) 着物を着る→(3) 顔を洗う→(4) 掃除する→(5) ご飯を食べる→(6) 学校へ行く→(7) 学校での学習→(8) コマをまわす→(9) 夜家で話し合い→(10) 両親に挨拶して、寝るというように子供の一日の生活行動順序によって配列されていることが認められる。巻二には、(1) 日が出ると起きる→(2) 顔を洗う→(3) 出かける前に整えてもらう→(4) 着物を着る→(5) 出かける時の交通手段→(6) お客さんの来

訪→(7) お客さんが帰る→(8) 姉弟が揃て、家事手伝い→(9) お客さんにお茶を上げる→(10) 子どもの帳面づくり→(11) 弟と自分の帳面づくり(12) 兄弟が協力して、凧を作る→(13) 凧を揚げて遊ぶ→(14) 雨が降る、傘の人、唐傘の子ども→(15) 日が暮れ、子どもの帰宅というように一日の時間の経過に従って配列されている。これは、巻一と同じように、新しい知識を習得させようとするものではないと考えられる。

巻三と巻四には、題目によって、整理すると表2のようになる。

表2 知識の内容類型

(実数)

内容類型		巻 三 (課)	計	巻 四 (課)	計
地理	地域	—	—	第二カワノケシキ／第十七ムラノケシキ	2
学校	勉強	第七ヘンキョオスルセイト／第十テナライ	2	—	—
遊び		第九ハシラオニ／第十二シャボンダマ／第十三メカクシ	3	第八ニンキョオノオキヤク／第十五ニンキョオノキモノ	2
動物	魚	第十四ウオ／第十五ウオツリ	2	—	—
植物	観賞	第二アサガオ	1	—	—
気候・気象	天文	第一ヨアケ／第十六ヒグレ	2	第一アサ	1
農業	畜産	第四ヒヨコ	1	第十ブタ	1
	栽培	—	—	第十一ナ／第十四ザボントバシヨノミ	2
総 計			11	総 計	8

巻三においては、1) 学校に関する知識(勉強全1課)、2) 遊びに関する知識(全3課)、3) 動物に関する知識(魚全2課)、4) 植物に関する知識(観賞全1課)、5) 気候・気象(天文全3課)、6) 農業に関する知識(畜産全1課)という六種類を見出すことができる。巻四においては、1) 地理に関する知識(地域全2課)、2) 遊びに関する知識(全2課)、3) 気候・気象に関する知識(天文全1課)、4) 農業に

関する知識（畜産 1 課、栽培 2 課）という四種類を見出すことができる。

これによってみると、巻三には、全 17 課の内に 11 課、巻四には、全 17 の内に 8 課が知識を教えるために採録されている。その中、子供の遊びに関する知識を中心として、それに関連する学校の勉強、地理、動物、植物、度量衡、気候・気象、農業に関する知識が教えようとしていることが認められる。このことは、第二学年においては、子供を中心とする家庭生活と学校生活に関するものを中心に学習させようとしているということができる。

### 3.2.2.2 ものの見方、考え方育成の観点からの分析・整理

巻一の教材は、子供たちに、家庭生活と学校生活についての正しい生活習慣を養い、躰をしていくという価値的目標を内包していると理解される。巻二には、巻二の教材内容の面からは、1) 日の出起床・洗面（一、二課）、2) 外出時の身仕度と乗り物（三～五課）、3) 来客への対応（六～九課）、4) 学習のための工作、遊びのための工作（十～十三課）、5) 雨降りの風景（十四課）、6) 日没の風景、帰宅（15 課）という六つにまとめることができる。このことから、巻二においては、子供たちに家庭生活を中心として、1) において、生活習慣が示され、2) において、外出する時に従うべきしきたり、3) において、対人関係の輪が広がり、4) において、姉と弟、兄と弟が仲良く協力して仕事し、5) において、雨が降れば、傘をさし、6) において、日が暮れると帰宅する、というような一日の時間の流れに即応して、家庭内・外における人と人との関わりについてのしきたりや、具体的な行為の営み方が提示されていると考えられる。

巻三と巻四には、題目によって、整理すると表 3 のようになる。

表3 ものの見方・考え方内容類型（実数）

内容類型	巻 三（課）	計	巻 四（課）	計
躰	第三アサノシゴト／第六アサメシ／第八タロウ／第十一ギョオギノヨイコ／第十七ヨル	5	第七マキワリ／第九メシタキ／第十二ウマイメシ／第十三ウマイメシ二／第十六センタク	5
頓 知	—	—	第三ミズガメオワルー／第四ミズガメオワル二／第六ゲジョトイヌ	3
健康・衛生	第五キレイナサイ	1	第五ミズ	1
総 計		6		9

この表に基づいてみると、巻三においては、1) 躰（全5課）、2) 健康・衛生（全1課）、という二種類を見出すことができる。巻四においては、1) 躰（全5課）、2) 頓知（全3課）、3) 健康・衛生（全1課）という三種類に整理することができる。これによってみると、巻三には、全17課の内に6課、巻四には、全17の内に9課が知識を教えるために採録されている。その中、子供の躰を中心とするものをはじめ、それに関連する頓知に関するものが教えようとしていることが認められる。このことは、二学年においては、子供の躰をしていく内容価値的目標を中心に学習させようとしているといえることができる。

巻一、巻二の教材は、一日の時間のながれに即して、子供の生活行動と振舞いが中心となる場面を提示し、それを通して、子供たちに家庭生活と学校生活について、正しい生活習慣を養い、躰をしていくというような内容が配列されていたが、巻三・巻四も、巻一・二と同じように一日の時間の流れに即して、教材が配列されている。ただし、巻三と巻四における内容には、知識情報の提示ともの見方、考え方（躰）とを伝達しようとする意図が窺われる。

「臺灣公學校國語教授要旨」によると、学校生活から家庭生活へという教材配列を原則としている。しかし、ここでは、家庭生活から始まっており、部分的には、必ずしもその原則に従っていないことが分かる。けれども、巻一の教材配列は、学

習者の生活に即して、自然であり、教授要旨の配列原則の趣旨にかなっている  
とすることができる。

### 3.2.3 学習ユニットの言語的側面からの分析・整理

#### 3.2.3.1 発音及び文字、表記の観点からの分析・整理

発音及び文字、表記について、全十二巻を通して整理すると、以下のようになる。

- 1) 発音については、五十音図、清音、濁音、半濁音、台湾語の八声が提示されている。
- 2) 本書においては、片仮名、平仮名、漢字という3種類の文字が使用されている。
- 3) 片仮名については、全巻を通して用いられる。
- 4) 平仮名については、巻三から提示されている。以降は、片仮名と併用されている。
- 5) 漢字の使用は、巻五から提示されている。
- 6) 分かち書きは、全十二巻を通して用いられている。
- 7) 仮名遣いについては、字音仮名遣いが採用されている。

これらのことから、本教科書に発音の教授を出発点として、字音仮名遣いを用いて、片仮名→平仮名→漢字という順序で指導がなされていると考えられる。すなわち、簡単なものから複雑なものへ指導が立てられている。また、全巻を通して、分かち書きを用いたということは、教材の内容を読みとって、理解することを容易にすることを狙っていることが分かる。

#### 3.2.3.2 文と文型の観点からの分析・整理と考察

##### 3.2.3.2.1 文構造

巻一から巻四の本教材を文の構造観点から分析・整理すると表4のようになる。

表 4 文構造

実数 (%)

巻	単 文	重 文	複 文
一	14 (87.5)	0 (0)	2 (12.5)
二	35 (92.1)	1 (2.6)	2 (5.3)
三	23 (43.3)	13 (24.5)	17 (32.0)
四	24 (36.3)	18 (27.2)	24 (36.3)

この表に基づいて見ると、巻一において、「本教材」の単文が 87.5%、重文が 0%、複文が 12.5%、巻二において「本教材」の単文が 92.1%、重文が 2.6%、複文が 5.3%、巻三において、「本教材」の単文が 43.3%、重文が 24.5%、複文が 32.0%、巻四において、「本教材」の単文が 36.3%、重文が 27.2%、複文が 36.3%をそれぞれ占めている。

低学年（巻一と巻二）の一年において、ほとんど単文を中心として扱われていることが認められる。二年（巻三と巻四）になると、単文、重文、複文は、大体同じ割合で提出されていることが分かる。このことから、学習の順序としては、簡単な文構造から複雑な文構造への提出原則を認めることができる。これは、「讀方科教授要旨」に「全體教授の順序は、初めに五十音字、符號字の讀方を教へ、其間に単語の讀方をも授く。次に談話體の短句短文を授け、進みて容易なる複文に至り此間に平假名並に漢字を授け始む。次に稍稍重複せる談話體の文より進んで終に容易なる普通文を授けて、本科の教授を了ふ。」と示されていることと一致している。

#### 3.2.3.2.2 表現意図

ここでは、「表現意図」に基づく文型を調査することとする。

國語傳習所期に編纂された『新日本語言集甲號』には、「普通話言の部」と「軍隊・警察話言の部」において、命令、疑問というような表現意図に基づく文型がほとんどである。『臺灣適用會話入門』においても、「第一部請求及諾否」「第二部疑

問及應答」という表現意図に基づく文型が提出されている。

また、『臺灣教科用書國民讀本』においては、巻一から巻四までの、いわゆる入門期の教材には、生活場面における行動が短い文例で示されている。これらのことによって、表現意図に基づく文型が本教科書の入門教材にどのように提出されているかを調べる必要があると判断した。

文型の整理にあたっては、話し言葉によるコミュニケーションの立場から類型化された国立国語研究所編の『話しことばの文型(2)』(1963)のものを基準とする。その結果は表5になる。

表5 表現意図による文型の発現(実数・漢数字は、巻をあらわす。)

表現意図			巻			
			一	二	三	四
叙 述 表 現	アスペクト	現在進行	9	11	25	18
		恒 常	1	0	4	11
	テンス	過 去	1	8	6	16
		未 来	1	9	3	2
	断定の表現	断定説明	4	2	12	15
		否定断定	0	3	1	3
要 求 表 現	判定要求	疑 問	0	3	1	3
	消極的要求	要 求	0	2	1	0
	積極的要求	命 令	0	1	1	1
応 答	分化した表現		0	1	0	1

表5は、基準とした「表現意図」による文型が、巻一～巻四の教材の文型に、どのようにあらわられているかを整理したものである。

教材の文型には、(1) アスペクトの表現(現在進行・恒常)、(2) テンスの表現(過去・未来)、(3) 断定の表現(断定説明、否定説明)、(4) 判定要求の表現(疑問)、(5) 消極的行為要求の表現(要望)、(6) 積極的行為要求の表現(命令)、

(7) 応答表現という七種類の文型が認められた。「土語讀方」には、(1) アスペクトの表現(現在進行)、(2) テンスの表現(過去・未来)、(3) 断定の表現(断定説明、否定説明)、(4) 判定要求の表現(疑問)、(5) 消極的行為要求の表現(要望)、(6) 積極的行為要求の表現(命令)、という六種類の文型を見出すことができた。

これらを上位基準によって見ると、判叙表現、要求表現、応答表現に関する文型が取りあげられており、低学年(巻一～巻四)では、事実を客観的に捉える表現文型を中心に学習させようとしているということができる。「本教材」と「土語讀方」の文型とを照らし合わせると、提出傾向がほぼ一致している。

「教授要旨」は、客観的な言語による表現から主観的な言語による表現という教材配列を原則とするとしている。表5に整理した表現意図による文型は、ほぼこの原則に従っていると判断される。

### 3.2.3.2.3 連文の連接類型

本教科書は、表6に示すように巻が進むに従って、教材の文数が増加している。

表6 教科書の本教材の平均文数

課 \ 卷		一	二	三	四	五	六	七	八	九	十	十一	十二
		平均文数	本教材	1.7	2.5	3.0	3.6	5.2	6.6	7.8	8.2	8.6	7.8

このように、「本教材」の教材文の平均文数が増加しているので、連文類型の調査が必要であると考えられる。なお、この文と文との接続関係の類型化にあたっては市川孝(1978)の説によっている。市川は接続関係の類型として、1 順接型、2 逆接型、3 添加型、4 対比型、5 転換型、6 同列型、7 補足型、8 連鎖型の八類型を挙げている。



表 7 文と文との接続類型 (實数)

連 文 類 型			巻			
			一	二	三	四
連鎖型	場面構成	—	2	0	1	0
	前置きの表現との関係	—	0	8	0	0
		換 置	0	0	2	0
		対 比	0	0	0	1
		解説附加	4	0	5	6
		順次的展開	0	1	3	4
		同 列	0	3	2	1
		問答展開	0	1	0	3
	応 対	問答対応	0	2	1	2
	順接型	追 加	0	0	0	0
補足型		根拠づけ	0	0	2	0
添加型		累 加	0	0	1	0

この表に基づいてみると、「本教材」に発現する連文類型は、(1) 前置きの表現との関係、(2) 前置きの表現との関係（換置）、(3) 前置きの表現との関係（順次展開）、(4) 前置きの表現との関係（問答展開）、(5) 前置きの表現との関係（同列）、(6) 前置きの表現との関係（対比）(7) 前置きの表現との関係（解説附加）(8) 応対（問答形式）(9) 補足型（根拠づけ）(10) 添加型（累加）(11) 場面構成という 11 種類に整理できる。「土語讀方」には、(1) 場面構成 (2) 前置きの表現との関係 (3) 前置きの表現との関係（対比）(4) 応対（問答形式）(5) 順接型（追加）という 5 種類を認めることができる。

これによって見ると、連鎖型の前置きの表現との関係を中心に、順接型の追加、補足型の根拠づけ、添加型の累加の連文類型が取りあげられていることが分かる。このことから、低学年（巻一～巻四）においては、一つの場면을呈示し、場面の中

心となる事柄に関連する行為を述べていく連文類型を中心に学習させようとしているとすることができる。

## 4. 教科書によって具体化された教育内容の系統化についてのまとめ

これまで整理、分析したものに基づいて結果をまとめれば、次のようになる。

### 4.1 学習ユニットの内容的側面から分析・考察のまとめ

#### 4.1.1 知識習得の観点から

巻一には、子供たちに、日本語の音声、表記、文字というような知識を習得させるために教材が配列されている。巻二には、巻一に続いて日本語の音声、表記、文字という知識を学習させると考えられる。巻三、巻四には、子供を中心とする家庭生活と学校生活に関する基礎的、基本的な知識を中心に学習させようとしているとすることができる。すなわち、知識習得については、1) 入門期低学年においては、語学的構造シラバスに基づいて日本語学の基礎的、基本的な知識を習得させるものであると考えられる。2) 子供を中心とする家庭生活と学校生活に関する基礎的、基本的な知識を中心に学習させようとしているとすることができる。3) 子供を中心とする社会生活（交通手段、学校行事、通信方法、動物、農業）に関する知識を中心に習得させようとしているとすることができる。4) 子供の社会生活を中心とする知識から、天然物に関する知識、さらに農工商の生業に関する知識、普通教育を教えていこうとする意図が認められる。すなわち、まず、子どもを中心とする家庭生活と学校生活から、次に、社会生活の広がりへ、さらに、普通生活に役立つ自然の現象・天然物に関する知識、最後に、農工商の生業に関する知識を教えていくというカリキュラムが組まれていると考えられる。

#### 4.1.2 ものの見方、考え方育成の観点から

巻一・巻二には、まず子ども達に家庭生活を中心とする生活習慣と躰をしていく、そして学校生活を中心とする勉強行為と人との関わりについてのしきたりや、具体的な行為の営み方という内容価値的目標を内包していると認められる。巻三、四には、子供の躰を中心とするものをはじめ、それに関連する頓知に関するものを教えていく内容価値的目標を中心に学習させようとしているということができる。すなわち、ものの見方、考え方育成については、子供たちに家庭生活と学校生活における正しい生活習慣を養い、躰を身につけさせるカリキュラムが編成されているということができる。

### 4.2 学習ユニットの言語的側面の分析・考察のまとめ

#### 4.2.1 発音及び文字・表記の観点から

本教科書に発音の教授を出発点として、字音仮名遣いを用いて、片仮名→平仮名→漢字という順序で指導がなされていると考えられる。すなわち、簡単なものから複雑なものへ指導が立てられている。また、全巻を通して、分かち書きを用いたということは、教材の内容を読みとりやすく、理解することを容易にすることを狙っていることが分かる。

#### 4.2.2 文・文型の観点から

巻一、巻二には、全部単文である。巻三、巻四には、単文を中心として、複文、重文の順（多い）によって提出されている。表現意図には、巻一から巻四までは、基本として、事実を客観的に捉える表現文型を中心に学習させようとしているということができる。連文型には、巻二においては、一つの場면을呈示し、場面の中心となる事柄に関連する行為を述べていく連文類型を中心に学習させようとしているということができる。

これらをまとめると、言語的側面においては、1) 入門期においては、語学的

構造シラバスに基づいて日本語の基礎的、基本的な知識を習得させるものであると考えられる。2) 事実を客観的に捉える表現文型を中心に学習させようとしているということができる。3) 一つの場면을呈示し、場面の中心となる事柄に関連する行為を述べていく連文類型を中心に学習させようとしているということができる。すなわち、入門期低学年においては、日本語の基礎力を培うと同時に、日本語表現力を高めていくカリキュラムが編成されていると認められる。

## 5. 終わりに

臺灣公學校第一期における日本語教育は、1898（明治 31）年 8 月に、「臺灣公學校規則」に定められた指導事項に基づいて実践された。この期の入門期低学年の日本語教育カリキュラムの内実は、「教科課程表」の科目「國語」の指導事項において、使用されるべく編纂された日本語教科書『臺灣教科用書國民讀本』（巻一～巻四）によって、その内容と系統化が図られている。この期の入門期低学年の日本語教育カリキュラムを、これまで整理、解明してきた。この両者の内容を総合することで全体像を知ることが可能となる。以下、臺灣公學校第一期の入門期低学年のカリキュラムについてまとめる。

第一学年（巻一、巻二）の教科書には、児童の一日における生活営為の場面を中心として設定されている。すなわち、生徒達に家庭生活と学校生活に関する基本的な生活習慣と躰をしていくという内容的価値の理解と同時に、文型を通して、片仮名による発音、文字・表記、語彙、基本的な文型、コミュニケーション活動に必要な会話文型へと指導事項が配列されている。これは、現代の外国語教育において用いられている「場面シラバス」を基本として構成しているということができる。公學校規則の「教科課程表」によると、第一学年において、日本語の記号（音声、仮名文字）の教授を基本とし、日常生活の会話語彙、から会話文型へと指導することが

規定されている。これによって見ると、第一学年（巻一、巻二）の教材の選択と配列は、この原則にしたがっていると認められる。

第二学年（巻三、巻四）には、第一学年（巻一、巻二）と同じように子ども達の家庭生活と学校生活を中心に、それにかかわる個人的な生活習慣と躰をしていくという内容的価値を内包している教材が取り上げられている。第一学年と同じように、単文による文例を通して、片仮名（重要語句は平仮名で提出している。）による文字・表記、日常会話語彙、基本的な文型（単文を中心に、複文、重文、連文も見られる。）、コミュニケーション活動に必要な会話文型へと指導内容を配列したいわゆる「場面シラバス」が基本として構成され、配置されている。「教科課程表」には、第二学年において、日本語の記号（音声、仮名文字）の教授を基本とし、日常生活の会話語彙から会話文型へと指導するように示されている。これによって見ると、第二学年（巻三、巻四）の教材の選択と配列は、この原則にしたがっていると認められる。

これらをまとめると、まず、入門期においては、文型を通して、子ども達に家庭生活と学校生活に関する生活習慣と躰をしていくと同時に、日本語の発音、文字・表記、日常会話語彙、基本的な会話文型を習得させるものであると考えられる。

なお、臺灣公學校第一期の教科書が全教材（巻一～巻十二）に臺灣語対訳を載せているのは、対訳法の考え方に基づく教育方法観を反映している。その後、1912（大正元）年～1914（大正3）年には、『公學校用國民讀本』（全12巻）が編纂・出版された。さらに、1922（大正11）～1926（大正15）年には、『公學校用國語讀本第一種』（全12巻）が刊行された。これらの教科書には、「土語讀方」は廃されている。それは、直接法の考え方に立ちながら、過渡的扱いとして「土語讀方」を提出したと考えることができる。

## 参考・引用文献

- 臺灣總督府民政局學務部『日本語教授書』 台北：臺灣總督府 1895
- 臺灣總督府民政局學務部『新日本語言集甲號』 台北：臺灣總督府 1896
- 臺灣總督府民政局學務部『臺灣適用會話入門』 台北：臺灣總督府 1896
- 臺灣總督府民政局學務部『臺灣適用國語讀本初步上』 台北：臺灣總督府 1896
- 臺灣總督府民政局學務部『臺灣公學校國語教授要旨』 台北：臺灣總督府 1900
- 臺灣總督府民政局學務部『臺灣教科用書國民讀本』卷一 台北：臺灣總督府 1901
- 臺灣總督府民政局學務部『臺灣教科用書國民讀本』卷二 台北：臺灣總督府 1901
- 臺灣總督府民政局學務部『臺灣教科用書國民讀本』卷三 台北：臺灣總督府 1901
- 臺灣總督府民政局學務部『臺灣教科用書國民讀本』卷四 台北：臺灣總督府 1901
- 國府種武 『臺灣における國語教育の展開』 東京：原版 1931 復刻版 1986
- 臺灣教育会 『臺灣教育沿革誌』 東京：青史社 1939
- 國府種武 『日本語教育の實際』 東京：原版 1939 復刻版 冬至書房 1998
- 国立国語研究所『話しことばの文型（2）』 東京：秀英出版 1963
- 蔡 茂豊 『中国人に対する日本語教育の史的研究』 自費出版 1977
- 市川孝 『国語教育のための文章論概説』 東京：教育出版 1978
- 鐘清漢 『日本植民地下における台湾教育史』 東京：多賀出版株式会社 1993
- 関 正昭 『日本語教育史研究序説』 東京：スリーエーネットワーク 1997
- 安田敏朗 『殖民地のなかの「国語学」』 東京：三元社 1997
- 陳培豊 『「同化」の同床異夢』 東京：三元社 2001